

消防・防災（5件）

【新】 消防団員応援事業所登録事業の拡充	
募集内容	<p>尼崎市は、公益財団法人兵庫県消防協会と連携し、消防団員応援事業所登録事業（以下、「事業」という）を推進しています。</p> <p>この事業の認知度向上を図り、応援事業所の新規開拓につながる提案を募集します。</p>
募集理由	<p>この事業は、市内の事業所のうち、趣旨に御賛同いただける事業所を「消防団員応援事業所」として登録し、消防団員を対象に一定の特典を設けていただくことで、消防団員を地域全体で応援する機運を高め、消防団員の確保につなげることを目的とした取組です。</p> <p>令和8年1月1日現在、尼崎市内で登録されている消防団員応援事業所は24事業所と極めて少なく、十分な事業効果を上げられていません。</p> <p>単に登録数を増やすだけでなく、事業所側にインセンティブが得られる仕組みの構築、消防団への理解促進、消防団員のやりがい創出につながるような仕掛けが必要と考えています。</p>
ポイント	<p>Web ページや SNS 等の広報媒体を活用した広報の充実だけに留まらない、自由でユニークな手法での提案も期待します。</p>
所管課	消防局 企画管理課

【新】 尼崎市消防団のメモリアルイヤーを消防団員とともに盛り上げる取組	
募集内容	<p>令和9年は、全国に消防団が組織されて80周年を迎えるとともに、かつて旧町村単位で市内に組織されていた6消防団が1消防団に統合され、現在の尼崎市消防団が発足して65周年の節目の年に当たります。</p> <p>この記念すべきメモリアルイヤーを消防団員とともに盛り上げ、消防団の活性化へとつながる取組を募集します。</p>
募集理由	<p>全国的に消防団員の減少が課題とされるなか、尼崎市消防団も将来の担い手不足や団員の高齢化等の課題を抱えています。</p> <p>記念すべきメモリアルイヤーの機を捉え、将来にわたって持続可能な消防団のあり様等について、消防団員とともに考え、行動できるような取組を市民や団体の皆さんと一緒に作っていきたいと考えています。</p>
ポイント	<p>新規の予算要求を前提としており、事業費は本市の財政状況等を踏まえ、協議の中で検討します</p>
所管課	消防局 企画管理課

【新】 感震ブレーカーの普及促進について	
募集内容	地震発生時の通電火災を防止するための「感震ブレーカー」について、普及促進させる手法を募集します。
募集理由	感震ブレーカーについては、尼崎市火災予防条例の一部改正を行い（令和8年2月議会上申）、今後、市としては大規模地震時の電気火災対策として普及啓発していきたい考えです。 現状は、市ホームページへの掲載、火災予防広報キャンペーン等でのチラシ配り等により普及啓発を行っておりますが、まだまだ認識率は低く、今後、さらに幅広く周知していく必要があります。
ポイント	感震ブレーカーには様々な種類があり、どの製品を設置してよいかわかりにくいことや、取扱店が少ないことも課題となっています。 加えて、通電火災が起こる仕組みや、感震ブレーカーの役割についても理解してもらうための仕掛けが必要です。
所管課	消防局 予防課

救急車の適正利用の促進	
募集内容	救急車適正利用及び民間搬送業務のPR手法の提案を募集します。
募集理由	尼崎市では、高齢化による救急需要の増加が見込まれる中、緊急を要さない救急要請も見受けられます。 市民へこうした救急需要の実態や救急車の適正な利用についての認知を広め、安定的な救急搬送を維持することが必要と考えています。
ポイント	兵庫県では令和7年度に救急安心センター事業（#7119）が導入され、救急要請を行う前に、救急を要するか否かを相談できるサービスが始まっています。また、患者搬送事業者、介護タクシーなどの民間事業者による搬送業務についても一般的に行われている状況です。 本市としてもこうした既存サービスを市民に認知してもらうことにより、適正利用の促進に繋がると期待しており、提案の内容にこうしたサービスのPRを盛り込んでもらうことも可能とします。
所管課	消防局 救急課

マンホールトイレ設営手順等の習得に向けた効果的な取組	
募集内容	地域住民がマンホールトイレの設営手順等を習得するために、効果的な提案や取組を募集します。
募集理由	災害時に避難所である学校のトイレが使用できなくなった場合に備え、体育館付近にマンホールトイレの整備を進めています。 被災時には地域住民が主体となって設営等を行えるようになると、早期にトイレ機能の確保ができ、避難所の良好な衛生環境を保つことが可能となります。 しかし、地域によっては高齢化が進み、担い手が不足していたり、訓練を重ねることも難しい場合があったりと、手順の習得までには様々な課題があります。
ポイント	提案については、民間のノウハウや地域住民との独自の繋がりを活かした提案に期待します。市域全体に関わるもの、もしくは地域を限定するものであっても、どちらでも可能です。
所管課	公営企業局 下水道建設課